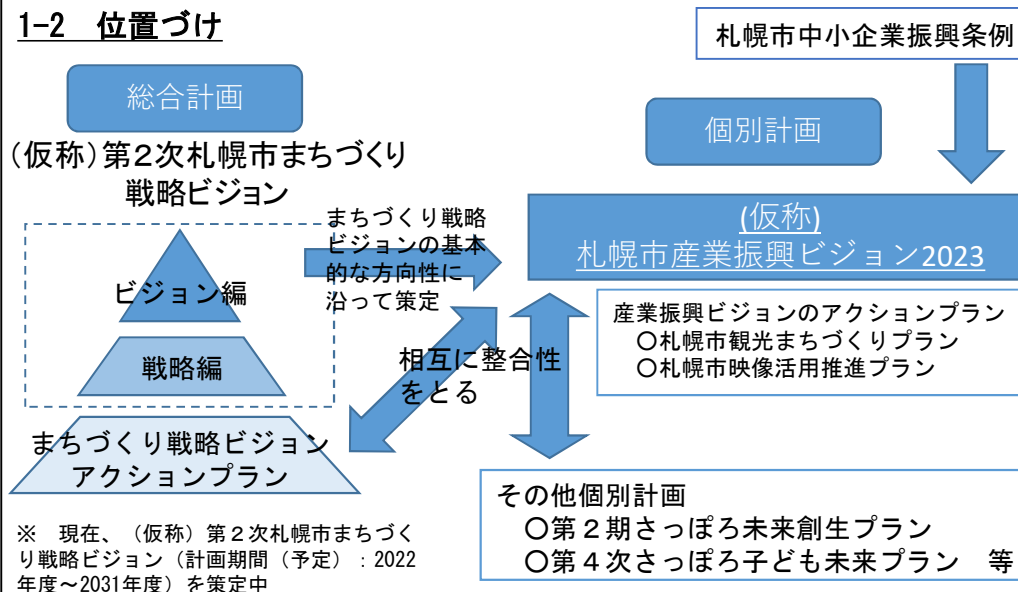


1. (仮称) 札幌市産業振興ビジョン2023概要

1-1 策定の趣旨

- 札幌市は、豊かな風土と自然環境に加え、これまでの着実な都市基盤の整備により、「北方の拠点都市」として、人口の増加を背景に経済も飛躍的な発展を遂げてきた
- しかし、人口減少や少子高齢化、グローバル化の進行、自然災害や新たな感染症の発生、脱炭素化社会への機運の高まりなど、札幌市を取り巻く経済環境が急速に変化
- 道都札幌が将来にわたって発展するためには、企業・市民・行政が中長期的な視点から、産業振興の目指す姿やその実現に向けた方向性を共有することが重要
- また、札幌市では、市内企業のほとんどが中小企業となっており、札幌市の経済は中小企業が下支えていることから、その振興を目指すことを目的として、H20年4月に札幌市中小企業振興条例（以下「条例」という。）を全面的に改正
- 条例において、市の責務として、“市は条例で定める基本理念にのっとり、中小企業振興施策を総合的に策定し、及び実施しなければならない。この場合において、中小企業者等の実態を的確に把握するとともに、中小企業者等の意見を適切に反映するよう努めなければならない。”と明記
- これらを踏まえ、産業振興の目指す姿やその実現、総合的な中小企業振興施策の方向性等を示す「札幌市産業振興ビジョン」（以下「現ビジョン」という。）を策定（策定：H23年1月、改定：H29年1月）
- 今回、現ビジョンの計画期間の最終年度(2022年度)を迎えることから、第2期となる新たな札幌市産業振興ビジョン（(仮称)札幌産業振興ビジョン2023）を策定するものである

1-2 位置づけ



1-3 計画期間

計画期間：令和5年度（2023年度）～令和14年度（2032年度）【10年間】

公表予定：令和5年度（2023年度）末頃

- 現ビジョンの計画期間が2022年度までとなっていることから、その翌年度から10年間を次期計画期間とする
- なお、札幌市の上位計画となる(仮称)第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンの方向性等を十分反映させるため、公表時期については、(仮称)第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンの公表後となる令和5年度末頃を想定

1-4 対象

企業（大企業含む）、経済団体、研究機関（大学含む）、市民、行政

- 策定趣旨のとおり、企業・市民・行政が共同の認識を持つことが目的であること、研究機関との連携（産学官連携）が欠かせないことを踏まえ、幅広い対象とする

【参考 市の責務、中小企業の努力等（条例による規定）】

市の責務：

基本理念にのっとり、中小企業振興施策を総合的に策定し、実施する。そのための基本方針等も明記し、必要な財政上の措置等を講ずる。また、中小企業者等の実態を的確に把握し、意見を反映するよう努める。国、関係地方公共団体、支援機関、経済団体、大学等の研究機関その他の関係機関と連携するよう努める。

大企業の役割：

社会的責任を自覚し、中小企業者等との連携・協力を努める。市の中小企業振興施策の協力に努める。

中小企業者等の努力：

経営の革新、経営基盤の強化及び経済的社会的環境の変化への適応のために、自主的に努力する。社会的責任を自覚し、地域と調和し、暮らしやすい社会となるよう貢献する。市の中小企業振興施策の協力に努める。

市民の理解と協力：

市民は、中小企業の振興が市民生活の向上において果たす役割の重要性を理解し、中小企業の健全な発展に協力するよう努めるものとする。

1-5 推進体制

①進行管理

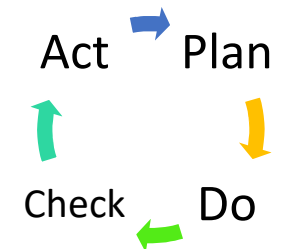
- 札幌市産業振興ビジョンが十分に機能していくために、基本施策の実施状況を定期的に把握・点検し、ビジョン全体の成果を評価することが必要
- 実施状況については、「札幌市中小企業振興審議会」（以下「審議会」という。）に報告し、適切に進行管理を行う

②見直し

- 将来的に大きな経済社会情勢の変化が生じた場合、柔軟に札幌市産業振興ビジョンの改定についての必要性を検討
- 改定にあたっては、審議会において改定の内容を審議するとともに、中小企業者等をはじめとした市民の意見を反映させ、見直しを行う

【参考 札幌市中小企業振興審議会とは】

条例に基づき設置する市長の附属機関であり、中小企業振興施策について調査、審議等を行う機関。中小企業者、経済団体、金融機関、行政機関等から選出された20人以内の委員により構成される。

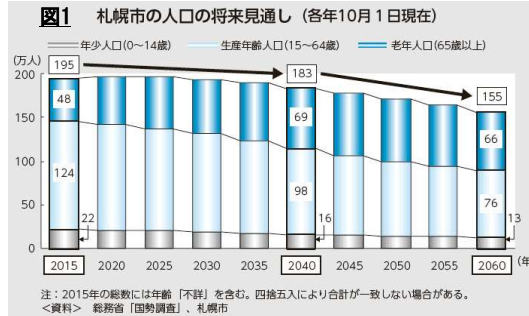


2. 札幌市の現状、抱える課題

2-1 人口動態 【参照 第2期さっぽろ未来創生プラン 人口ビジョン編】

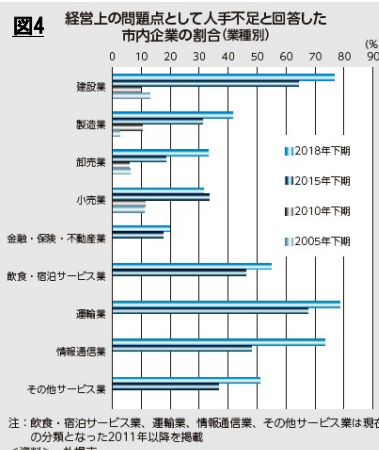
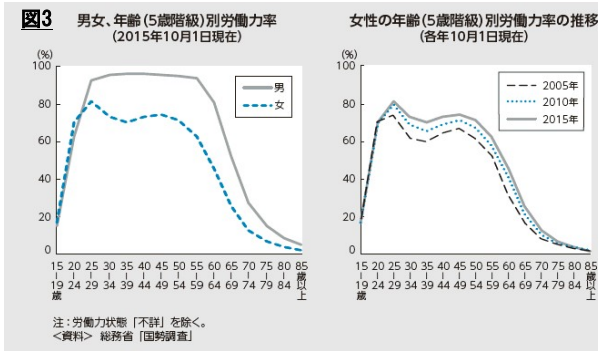
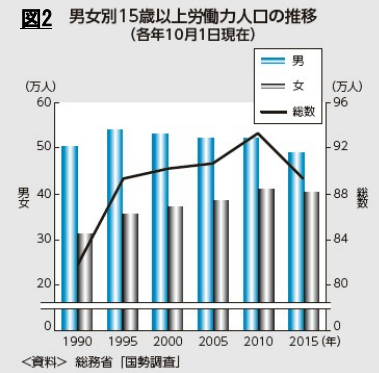
①札幌市の人口

- 札幌市は、高度経済成長期における都市部への人口集中等を経ながら、2015年の人口は195万人と過去最大
- しかし、札幌市の人口増は社会増加が要因であり、自然動態でみれば出生数を死亡数が上回る自然減少が生じている
- このため、今後の少子高齢化の進展に伴い、ここ数年のうちには自然減少数が社会増加数を上回り、札幌市においても人口減少社会の到来が予想される
- 2015年の国勢調査結果をもとに独自に推計した将来推計人口では、札幌市の人口は、2060年には155万人になり、2015年の195万人から40万人減少。年齢別では、経済活動を主に支える生産年齢人口（15～64歳）は、2060年には76万人となり、2015年の124万人から48万人減少（図1）

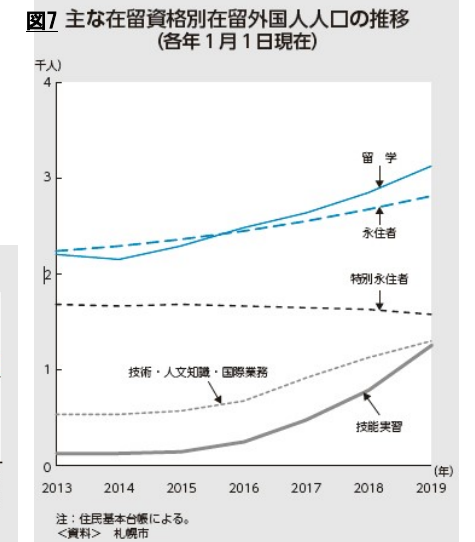
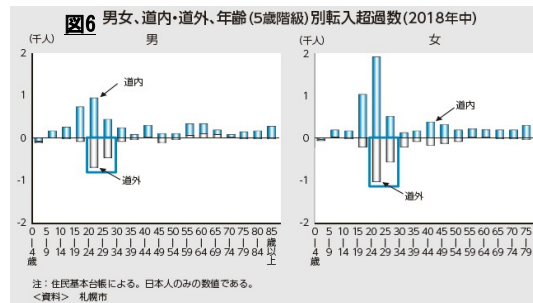
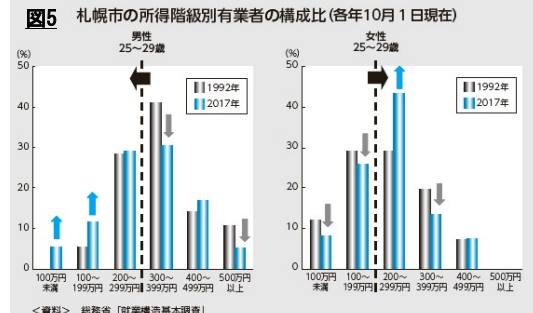


②社会変化

- 札幌市の労働力人口は1990年以降、一貫して増加を続け、2010年に93万人となったが、2015年は89万人と2010年と比べて4万人の減少（図2）。一方、高齢者（65歳以上）の労働力人口は、1985年の2万2千人から一貫して増加を続け、2015年は8万6千人となり、1985年と比べて4倍近く増加
- 労働力率を男女、年齢別に比べると、25歳以上の年齢階級で女性が男性を下回る。女性の年齢別労働力率の推移をみると、労働力率は大きく上昇してきているものの、未だ「M字カーブ」が存在（図3）



- 経営上の問題点として人手不足と回答した市内企業の割合は近年非常に高くなっており、建設業、運輸業、情報通信業では7割、飲食・宿泊サービス業、福祉・医療などのその他サービス業は5割を超える（図4）
 ※ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度上期・下期調査では、経営上の問題点を人手不足と回答した企業は減
- 25～29歳の所得階級別有業者の構成比について、2017年とバブル崩壊の25年前（1992年）を比較すると、男性は300～399万円台の割合が大きく減少し、低い所得階級の割合が増加。その一方で、女性は200～299万円台の割合が大きく増加（図5）
- 社会動態において、道内との関係は一貫して転入超過、道外との関係は1997年以降転出超過となっている。特に、2018年の道内・道外別転入超過数を年齢、男女別にみると、道内は、男女とも15～24歳で大幅な転入超過、特に女性の20～24歳の転入超過が目立つ。道外は、男女とも20～29歳で大幅な転出超過となっており（図6）、転出先のほとんどは首都圏となっている
- 札幌市の外国人人口の推移をみると、1965年以降増加傾向で推移しており、2016年には1万人を超え、2019年は13,488人である。2019年の外国人人口を在留資格別にみると、留学が最も多く、技能実習は1千人を超える（図7）



- 将来的に少子高齢化の進展に伴う市内人口減少により、北海道・札幌市内の経済規模の縮小が予想
- 生産年齢人口は既に減少傾向にある一方で、高齢者の労働人口は増加
- 女性の就業率は増加傾向にあるものの、依然として男性と比べ低い
- 社会動態において、特に若年層の道外転出が顕著
- 留学や技能実習の増加等により、外国人人口は年々増加

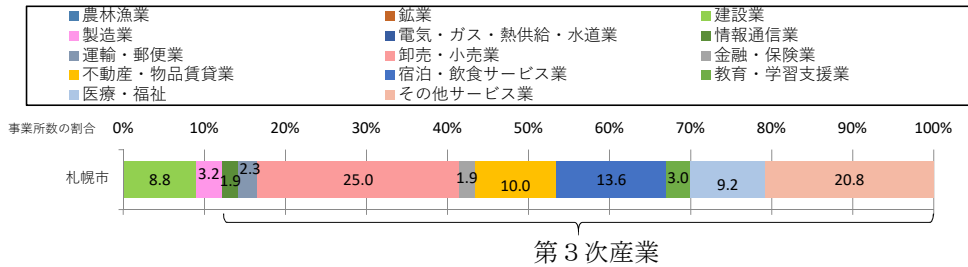
2. 札幌市の現状、抱える課題

2-2 札幌産業の状況

①札幌市の産業構造等

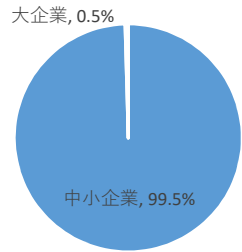
ア 事業所の産業別割合（平成28年度）

【参照 H28年経済センサス活動調査】

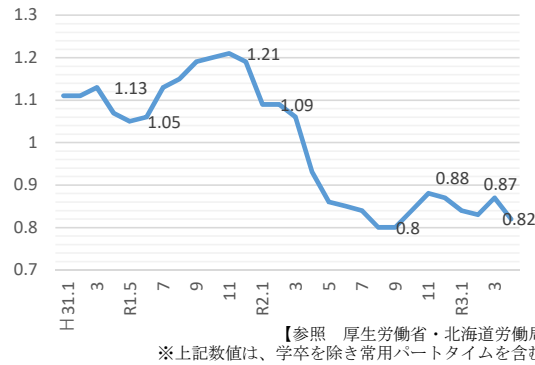


イ 市内中小企業割合 (H28年度)

【参照 中小企業庁調べ（経済センサスベース）】
※民営、非一次産業

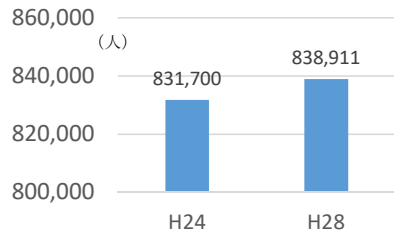


ウ 札幌圏の有効求人倍率



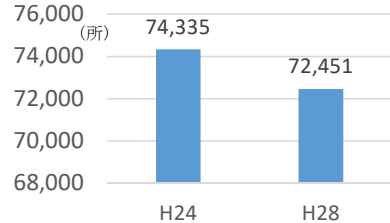
エ 市内従業者数（民営）

【参照 経済センサス活動調査】



オ 市内事業所数（民営）

【参照 経済センサス活動調査】

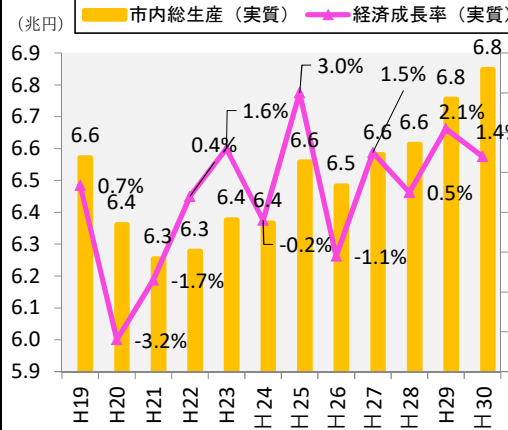


- 札幌市の産業構造は、第3次産業が大部分を占めており、そのほとんどが中小企業となっていることから、札幌経済の発展には、中小・小規模事業者の振興が不可欠
- 雇用情勢は新型コロナウイルス感染症により停滞するものの、業界によっては依然として人材不足が続く
- 市内事業所・従業員数について、H24年度からH28年度にかけ、業種別では、特に医療・福祉業が増加しており、札幌市の雇用の受け皿としてけん引

②市内総生産等

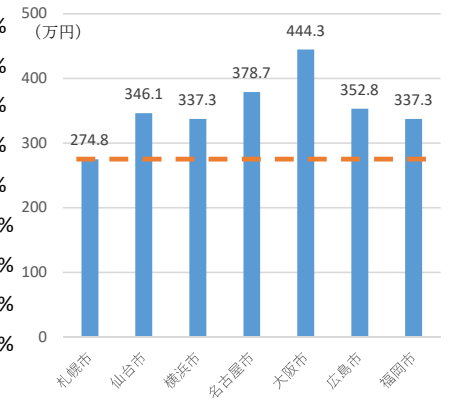
ア 市内総生産の推移

【参照 札幌市民経済計算】

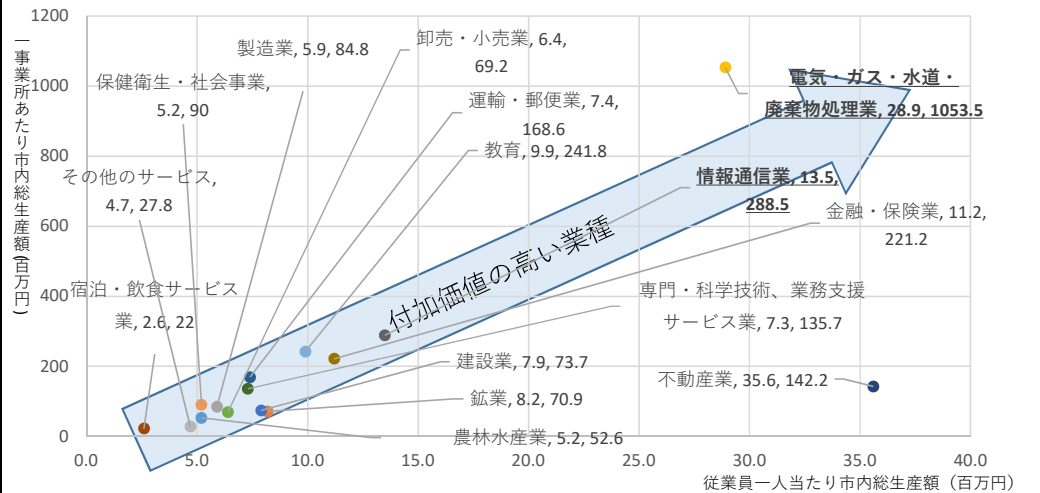


イ 一人当たり市民所得 (H29年度)

【参照 札幌市民経済計算】



ウ 事業所・従業員あたり市内総生産 (H28年度：名目)



【参照 (H28年度市内総生産) 平成29年度札幌市民経済計算年報 (事業所・従業員数) 経済センサス平成28年度活動調査】

- リーマンショック以降、H30年度までは市内総生産は増加基調にあった
- 1人当たり市民所得は他都市に比べ低い水準にあり、稼ぐ力が脆弱
- 事業所・従業員当たりの市内生産額は「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」「情報通信業」等が高い
- 札幌市の今後の経済成長には、①短期的な視点では、コロナの影響を受けた足元の需要回復、②中長期的な視点では、人口減少期を見据え、労働生産性の向上による経済基盤の底上げを図ることが重要

2. 札幌市の現状、抱える課題

2-3 社会的な変化に柔軟に対応する経済の実現

① 市民の行動変容

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、全世界で感染防止のために、行動変容が強いられることとなった
- 人と人との接触活動を避けることが求められる状況において、海外・国内への観光や大人数での会食・会合等の自粛、3密を避ける行動、マスク着用・手洗いの徹底等が定着しつつある
- この行動変容により、観光・消費需要の停滞等から、観光や食といった分野を中心として大きな経済的影響が生じた
- これらの行動変容が、ポストコロナにおいてどうなっていくのか見通せない状況下において、経済活動を進める上で、柔軟な対応が重要



【参照 厚生労働省HP】

② デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進

- あらゆる産業において、新たなデジタル技術を利用してこれまでにないビジネス・モデルを展開する新規参入者が登場し、ゲームチェンジが起きつつある
- 各企業は、競争力維持・強化のために、DXをスピーディーに進めていくことが求められている
- 加えて、コロナ禍によってDXの遅れが浮き彫りになった一方で、デジタル技術の利用が加速しており、事業継続力や競争力を高めるため、デジタル化への取組がより一層重要となっている

デジタルトランスフォーメーション:

「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念であり、デジタル技術を「手段」として、企業変革や新たな価値創造を進めること。

③ 多様な働き方

- 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、働く方々のニーズの多様化といった課題に対応するため、投資やイノベーションによる生産性向上と、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境づくりが必要
- 国は、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を自分で選択できるよう、法整備や制度改正等により、働き方改革を推進してきた
- これに加え、コロナ禍におけるテレワークの急激な普及で場所を選ばない働き方が浸透するとともに、副業・兼業を解禁する企業も増加する等、働き方の多様性が更に拡大している



【参照 厚生労働省HP】

④ 東京一極集中から地方分散

- 従来から、国は、まち・ひと・しごと創生長期ビジョン等において、地方における地域社会の担い手減少や地域経済の縮小、人口減少が懸念されること、まちの機能が低下し、地域の魅力・活力が損なわれ生活サービス維持が困難となること、自然災害の脅威を防ぐことから、地方創生の一環として、東京圏への一極集中の是正と活力ある地域社会の実現を目指すべき将来とした
- 一方、東京都への人口流入には歯止めがかからない状況が続いていた
- 札幌市もこれまで道外への転出超過が課題となっていたことを踏まえ、これを機に一段と人や企業等の取り込みが重要



⑤ 観光・インバウンドの再生

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、観光需要は激減し、特にインバウンド需要は完全に消滅するなど、観光関連産業は大きな打撃を受けた。
- しかし、観光は札幌経済の成長をけん引する重点分野の一つであり、観光関連産業の再生は不可欠
- 観光需要の回復に向けては、ポストコロナにおける旅行市場の動向を的確に捉え、誘客ターゲットや誘客戦略に反映させることが重要
- また、コロナ禍を契機とした旅行スタイルの変化を踏まえ、多様化する観光客のニーズに対応した、観光資源の磨き上げや、受入環境の整備に取り組む必要がある。



- ポストコロナを見据えると、デジタルの積極活用などにより、新型コロナウイルスのような不確実な事態にも柔軟に対応し、価値を生み続ける新たな企業経営環境の実現が重要
- 新たな企業経営環境の実現に向けて、デジタルトランスフォーメーションの促進、多様な働き方、地方分散のニーズを取り込む施策が求められる
- 加えて、コロナ禍からの経済回復においては、経済波及効果の高い観光需要の回復が不可欠

2. 札幌市の現状、抱える課題

2-4 その他

① 近年増加する自然災害や感染症への対応

- 近年、地震や豪雨といった自然災害が増加するとともに、感染症という新たな脅威も発生
- 平成30年9月に発生した胆振東部地震では、札幌市内がブラックアウトにより、公共インフラを含めた、社会経済活動に大きな影響
- また、令和2年には、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、インバウンド需要の消失といった状況にあるリーマンショックを超える経済損失が生じた



【参照 札幌市災害対策本部会議資料】



【参照 市公式HP（新型コロナウイルス感染症対策本部会議）】

② グリーン社会の実現

- 温暖化効果ガス削減に向けた新たな国際的枠組みであるパリ協定が採択・発行され、各国で取組が進む
- 国も、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現を目指すとしている
- 札幌市においても、「札幌市気候変動対策行動計画」で心豊かにいつまでも安心して暮らせるゼロカーボン都市「環境首都 SAPPORO」を目標に掲げている



【イメージ図参照 札幌市気候変動対策行動計画】

③ 北海道新幹線の札幌延伸

- 北海道新幹線については、全区間約361kmのうち、新青森駅から新函館北斗駅までの約149kmが、平成28年3月26日に開業
- 新函館北斗駅から札幌駅までの約212kmは、平成24年6月29日に整備計画が認可され、令和12年度（2030年度）末までの開業を目指し、平成24年から建設工事が進んでいる
- 観光やビジネスなど様々な分野での交流により、地域経済の活性化に大きく寄与することが期待される



【イメージ図参照 市公式HP】

④ 冬季オリンピック・パラリンピックの招致

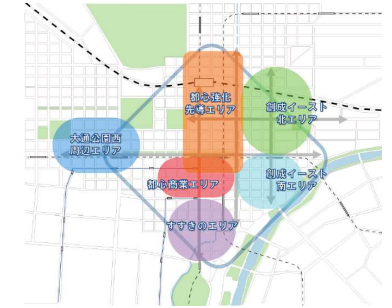
- オリンピック本来の意義に加え、都市基盤および冬季スポーツ施設の更新や、バリアフリー化の促進といった都市のリニューアルを推し進めるほか、札幌・北海道のみならず、日本全体の活性化への効果が期待
- 加えて、札幌が今後待ち受ける人口減少・超高齢社会への対応や、新たなエネルギー社会の構築といった課題を克服する市民力の育成も見据え、2030年冬季オリンピック・パラリンピックの招致活動を進めている



【さっぽろスノースポーツフェスタ2020チラシ】

⑤ 都心の再開発

- 前述の北海道新幹線の札幌延伸や冬季オリンピック・パラリンピックの招致といった札幌のポテンシャルを踏まえ、都心部を中心としたまちづくりが進んでいる
- 第2次都心まちづくり計画において、北海道・札幌をけん引する経済成長と世界に誇る低環境負荷の実現を目指すこととしている



【イメージ図参照 第2次都心まちづくり計画】

⑥ スタートアップ・エコシステム推進拠点都市の選定

- 札幌市では、大学・民間組織・地方自治体等の関係機関とともに、「札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会」を設立
- 当推進協議会は、2020年、国の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成」に係るスタートアップ・エコシステム推進拠点都市に採択
- 札幌・北海道におけるスタートアップ・エコシステムの構築を図ることにより、多くのスタートアップを生み出し、集積させ、札幌・北海道から新たな産業の創出を目指す



⑦ SDGs（持続可能な開発目標）の実現

- 「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals、SDGs）」は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、2016年から2030年までの国際目標
- 札幌市は、2018年に自治体によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、優れた取組を提案する「SDGs未来都市」として認定された
- SDGsに取り組む市内企業を醸成させていくことが、経済活動・企業戦略にも重要となっていくことが予想される
- なお、札幌市がH30年8月に策定した「札幌市SDGs未来都市計画」により、今後予定される各種計画の改定に際しては、SDGs 推進の視点をより反映させていくものとしている

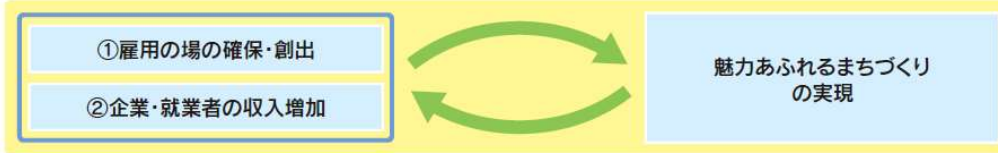


- 刻一刻と変化する社会情勢にアジャストし、札幌市経済の活性化の機を逃すことがないようにオール札幌（北海道）で取り組むことが重要
- 人口減少や自然災害等の有事を乗り越え、持続可能な経済の構築を目指すことが必要

3. 産業振興の目的、施策展開の方向性等

3-1 産業振興の目的

- 現ビジョンでは、産業振興の目的について、「雇用の場の確保・創出」「企業・就業者の収入増加」により、魅力あふれるまちづくりを実現させることとしてきた。
- 魅力あふれるまちには、人や企業が集まることになるため、好循環につながっていくこととなる。
- 産業振興の目的は、社会情勢に影響を受けず、不変であることを踏まえ、(仮称)札幌市産業振興ビジョン2023においても、従前同様に設定予定。



3-2 札幌市産業振興ビジョン(現ビジョン)における全体像

【目指す姿】

札幌市が取り巻く社会・経済環境の変化に伴う課題、北海道・札幌市の強みや可能性などを踏まえ、5つの将来の目指す姿を設定

【基本理念】

目指す姿の実現のため、中長期的な施策展開のもと、企業・市民・行政が共通の視点に立って産業振興に取り組むうえで、札幌市産業振興ビジョン推進における基本理念

【基本的な視点】

基本理念に基づき、中長期的な産業振興を図っていくために必要な視点

【施策展開の方向性】

施策展開を進める方向性として、様々な業種・分野に対する振興を図ることはもちろんのこと、“選択と集中”により、新たな原動力を作り出すことが必要なことから、地域の強みや時代の潮流を的確にとらえ、特に重点的に取り組むべき分野を「重点分野」として明確化。

また、重点分野を中心としつつ、全産業の底上げのために必要となる共通の手法を戦略として、全産業に係る「横断的戦略」を設定。

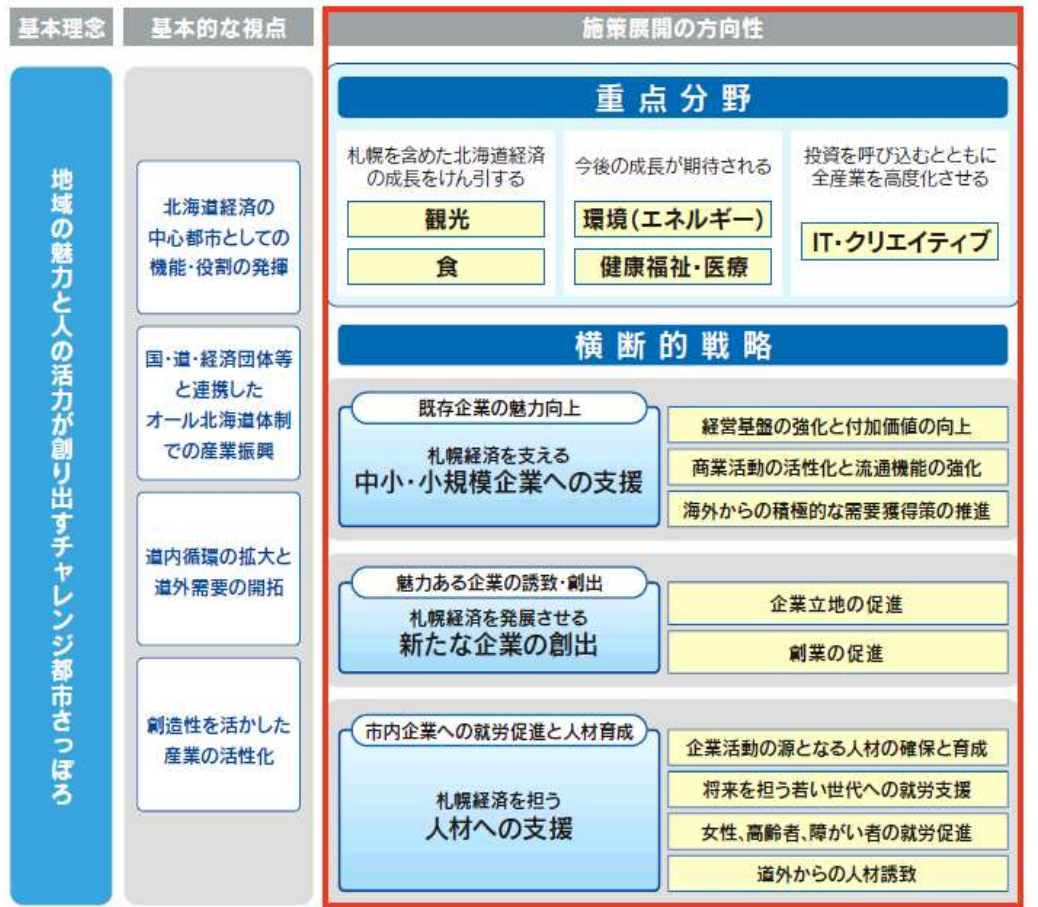
【数値目標】

産業振興の目的である①雇用の場の確保・創出、②企業・就業者の収入増加に沿って、市内従業者市内企業の売上高の2つを数値目標として設定



(仮称) 札幌市産業振興ビジョン2023で全体像を再構築
※全体像案は次回審議会以降に審議予定

【札幌市産業振興ビジョン(現ビジョン)の全体像】



数値目標

市内従業者数(民営)	858,000人(平成26年(2014年)) → 900,000人(平成33年(2021年))
市内企業の売上	15兆7,794億円(平成26年(2014年)) → 16兆8,500億円(平成33年(2021年))

3. 産業振興の目的、施策展開の方向性等

3-3 (仮称) 札幌市産業振興ビジョン2023の施策展開の方向性(素案)

※下線部が新たな施策展開の方向性となりえる要素

	現ビジョンの施策展開の方向性	現時点で想定される主な課題、社会情勢の変化	次期ビジョンの施策展開の方向性(案)
重点分野	札幌を含めた北海道経済の成長をけん引する 観光分野	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症による観光需要、特にインバウンド需要の消滅 アフターコロナにおける旅行市場の動向や旅行スタイル、MICEのあり方の変化 2030年に招致予定の冬季オリンピック・パラリンピック、北海道新幹線の延伸 	札幌を含めた北海道経済の成長をけん引する 観光分野
	札幌を含めた北海道経済の成長をけん引する 食分野	<ul style="list-style-type: none"> 国内市場の縮小と海外市場の拡大 健康志向の高まりによる食の安全性への関心 	札幌を含めた北海道経済の成長をけん引する 食分野
	今後の成長が期待される 健康福祉・医療分野	<ul style="list-style-type: none"> 超高齢社会等の社会課題や新規感染症などに対応したバイオ技術、新産業の育成 	今後の更なる成長が期待される 健康福祉・医療分野
	投資を呼び込むとともに全産業を高度化させる IT・クリエイティブ分野	<ul style="list-style-type: none"> デジタルトランスフォーメーションの促進、国のデジタル庁の創設やマイナンバーカード等による個人・法人認証の普及 生産年齢人口減少等を見据え、デジタル技術の活用等による全産業における生産性向上の必要性 	今後の更なる成長が期待される IT・クリエイティブ分野
	今後の成長が期待される 環境(エネルギー)分野	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な社会の実現(SDGsの視点を踏まえた取組) 脱炭素化やエネルギーの有効活用の必要性 分野としてではなく産業横断的な環境・エネルギー施策の展開 	社会課題の解決に寄与する企業への支援 ▶ <u>脱炭素・省エネルギー(ゼロカーボン)</u> ▶ <u>Society 5.0・SMART CITY(デジタル)</u>
横断的戦略	中小・小規模企業への支援 ①経営基盤の強化・付加価値向上 ②商業活動の活性化・流通機能強化 ③海外からの需要獲得策推進	<ul style="list-style-type: none"> 生産年齢人口の減少による市内企業の人材不足や後継者不足といった経営課題の深刻化 新型コロナウイルス感染症による消費行動の停滞・変化 近年増加する地震や豪雨といった自然災害や感染症等の不確実な事態にも柔軟に対応し、価値を生み続ける新たな企業経営環境の実現 	中小・小規模企業への支援 経営基盤の強化、 <u>労働生産性</u> ・付加価値の向上、商業活動の活性化・流通機能強化、海外からの需要獲得策推進、 <u>有事への備え(業態変換、多角化経営、BCP)、事業承継</u>
	新たな企業の創出 ①企業立地促進 ②創業促進	<ul style="list-style-type: none"> 国のスタートアップ・エコシステム推進拠点都市に選定 新型コロナウイルス感染症を契機とした東京一極集中から地方分散の機運の高まり 北海道新幹線延伸などを契機とした都心部の再開発 市内製造業・流通業の移転・増設への対応 	新たな企業・価値の創出 企業立地促進・ <u>流出防止</u> 、創業促進、 <u>スタートアップ推進</u> 、 <u>オープンイノベーション</u> ・ <u>産学官連携</u>
	人材への支援 ①人材確保と育成 ②若い世代への就労支援 ③女性、高齢者、障がい者の就労支援 ④道外からの人材誘致	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症を契機とした行動変容・働き方の変化、東京一極集中から地方分散の機運の高まり 新型コロナウイルス感染症による雇用需要の低下、特定分野における人材不足 生産年齢人口減少を見据えた多様な働き手の創出 デジタル等の経済成長をけん引する専門性の高い人材の獲得・育成の必要性 	人材への支援 人材確保と育成、若い世代への就労支援、女性・高齢者・障がい者の就労支援、道外からの人材誘致、 <u>外国人材活用検討</u>

【参考】策定作業について

① 経済団体、企業、学識経験者等からの実態把握及び意見の反映

- ・ 条例の規定で、“市の責務として中小企業振興施策を総合的に策定・実施するために、中小企業者等の的確な実態把握と意見の反映”が定められている
 - ・ このことから、「札幌市中小企業振興審議会」の各委員の意見を踏まえながら、(仮称)札幌市産業振興ビジョン2023の策定を検討
 - ・ 加えて、市内事業者の実態把握に努めるべく、令和3年度中に市内企業1万社に対するアンケート調査、市内企業・経済団体へのヒアリングを実施予定
 - ・ 特に、経済団体(札幌商工会議所等)とのヒアリング・意見交換を行うことにより、連携・認識共有を深めることが重要
- ※ アンケート調査やヒアリングの実施時期については、新型コロナウイルス感染症の状況を十分に考慮しながら実施

② 他計画との連携

- ・ 札幌市産業振興ビジョンの上位計画となる札幌市まちづくり戦略ビジョンについては、次期計画策定中であることから、綿密に連動しながら調整していくことが不可欠
- ・ 次期まちづくり戦略ビジョン策定においても、審議会が設置されており、そちらの意見も踏まえながら、札幌市産業振興ビジョンを検討する必要がある
- ・ その他の関連する計画についても、十分その方向性に乖離が生じないように留意しながら検討を要する
- ・ なお、札幌市産業振興ビジョンと連動する主な計画は以下のとおり
 - 札幌市まちづくり戦略ビジョン(ビジョン編、戦略編、アクションプラン)
 - 札幌市観光まちづくりプラン
 - 第2期さっぽろ未来創生プラン
 - 札幌市ICT活用戦略2020
 - 札幌市気候変動対策行動計画
 - さっぽろ建設産業活性化プラン
 - 札幌市映像活用推進プラン
 - さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン
 - 第4次さっぽろ子ども未来プラン
 - 札幌市強靱化計画
 - 第2次さっぽろ都市農業ビジョン 等

③ 策定スケジュール(想定)

※ 新型コロナウイルス感染症の感染状況等により変更される可能性あり

